

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>25,635,369</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,129,367</b>
現金及び預金	384,324	買掛金	1,511,821
売掛金	1,052,479	1年以内返済予定長期借入金	4,135,562
リース債権	846,877	リース債務	1,155
リース投資資産	22,098,716	未払金	2,523
仕掛品	333	未払費用	390,248
原材料及び貯蔵品	11,540	未払法人税等	54,488
前払費用	194,260	前受金	2,002,202
短期貸付金	1,000,000	預り金	11,339
未収入金	34,849	役員賞与引当金	18,700
その他	16,618	その他	1,326
貸倒引当金	△4,632	<b>固定負債</b>	<b>12,463,427</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,670,158</b>	長期借入金	11,966,346
<b>有形固定資産</b>	<b>1,707,425</b>	リース債務	2,502
賃貸資産	435,140	退職給付引当金	459,325
その他有形固定資産	1,272,284	長期預り金	35,252
建物	228,252		
構築物	8,712		
機械装置	76,728		
車両運搬具	36,900		
工具器具備品	21,934		
土地	899,755		
<b>無形固定資産</b>	<b>241,222</b>	<b>負債合計</b>	<b>20,592,794</b>
ソフトウェア	237,623		
その他	3,599	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>721,510</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,712,733</b>
投資有価証券	6,379	資本金	100,000
破産更生債権等	564	利益剰余金	7,612,733
長期前払費用	110,153	利益準備金	25,000
前払年金費用	233,469	その他利益剰余金	7,587,733
リサイクル預託金	212,961	別途積立金	7,426,000
繰延税金資産	150,054	繰越利益剰余金	161,733
その他	8,492		
貸倒引当金	△564	<b>純資産合計</b>	<b>7,712,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,305,528</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,305,528</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

#### ア. 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする  
定額法

#### イ. その他有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日  
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期  
末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 4. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,622,350千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	916,695 千円	22,927,998 千円
見積残存価額	750 千円	3,075,295 千円
維持管理費相当額	△755 千円	△1,942,047 千円
受取利息相当額	△69,812 千円	△1,962,530 千円
計	846,877 千円	22,098,716 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	710,792 千円
リース投資資産	15,749,176 千円
計	16,459,968 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 3,345,500千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	77,694 千円
未払事業税	4,805 千円
未払費用	60,688 千円
その他	10,061 千円
繰延税金資産小計	153,250 千円
評価性引当額	△3,195 千円
繰延税金資産合計	150,054 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注1)	3,729,304	売掛金	399,169
						リース投資資産	2,946,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付(注1)	6,500,000	短期貸付金	1,000,000
				利息の受入(注1)	310		
				利息の支払(注2)	321	1年以内返済予定長期借入金	30,000
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	2,056,523	売掛金	56,399
						リース投資資産	5,451,879
親会社の子会社	株式会社シーテック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	591,496	売掛金	55,415
						リース投資資産	553,976
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	126,545	売掛金	9,281
						リース投資資産	41,630
						リース債権	732,875
						長期預り金	9,492

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し出しておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 38,563円67銭
- 1株当たり当期純利益 713円96銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

## (当期純利益)

142,791千円